

互いに高め合い、情報や手法を共有できる仲間を得られた研修

国立大学法人名古屋大学
学術研究・産学官連携推進本部
国際産学連携・人材育成グループ
リサーチ・アドミニストレーター
玉井 克幸さん



人材育成に関連するプログラム・取組を支援

大阪市立大学で細胞生物学を学び博士号を取得した後、理化学研究所で約6年間博士研究員として研究に従事しました。その後、研究者支援にも関心があったので、大阪大学にて博士のキャリアパスの多様化に関するプロジェクトに参加することになりました。そこでキャリア開発事業の申請からプロジェクト推進まで一貫して関わったのは大きな経験でした。

自分が実際に携わった、新事業の申請・立ち上げ・推進という業務と共通する部分が多いことから、URAという職に興味を持っていたところ、文部科学省のURA整備事業が開始されることになり、名古屋大学で本格的にURAに挑戦することになりました。現在は、国際産学連携・人材育成グループに所属し、博士課程学生や若手研究者を対象とする人材育成プログラム（リーディング大学院や海外派遣プログラムなど）の申請・推進支援や、本学に限らず東海地域のURAを対象とする研修の企画・運営など、人材育成全般に関わっています。

他大学のURAとの交流で視野が広がった

今回の研修には、URAとしてのスキルやノウハウを高めるために第1回に引き続き参加しました。他大学のURAの方々とのグループワークでは、それぞれURAとしてのポジションやミッションも異なりますので、捉え方やアプローチ法も違い、とても視野が広がりました。また、みなさんと交流できたことで、情報やノウハウを共有しつつ、互いに高め合える仲間を得られたと感じます。

大学の研究には、ビジネス化を目指すものも数多くありますので、URA自身にビジネス的な視点や思考が必要となります。今後のURA研修ではビジネスマインドを高

め、スキル・ノウハウを身に付けるプログラムも実施してほしいと思います。また、URAこそネットワークが大切ですので、参加者が交流をより深められる合宿形式の研修もいいと考えています。

地域連携のプラットフォームを提案したい

名古屋大学では、産学連携など社会との協働に関する事案についてもURAが担当しています。大学は、地域社会、企業、他大学と連携を図りながら地域の発展に寄与しなければなりません、その下支えをするのはまさにURAではないかと思います。今後は地域のURAネットワークをさらに充実させ、地域社会全体の発展に資するプラットフォームづくりにつなげたいと考えています。



URA の支援で業務の効率化を図り、 研究者の自由な環境を守りたい

国立大学法人京都大学
南西地区 URA 室
リサーチ・アドミニストレーター
岡野 恵子さん



日本の研究者はプレゼンで損をしている

修士課程までは東京大学で応用生命化学専攻に所属していました。米国の研究者育成の現状を知りたいと思い、カリフォルニア大学バークレー校の博士課程に進みました。現地で実感したのは研究者たちがプレゼンテーションに長けていること。一方で日本から来る研究者たちは、興味深い研究をしているのにも関わらず、プレゼンが上手ではなく、その部分で損をしていると思いました。米国留学で学んだ知識を日本で役立てたいと思い、帰国後、明治大学で科研費の申請に関する仕事に就きました。在職中に URA という職種の存在を知り、公募をしていた京都大学に転職しました。現在は、理系、文系の両方の領域で研究者の支援を行っています。

演習で得た他大学 URA との交流は大きな財産

今回の研修は、若手の URA にも門戸を開いてくれたので非常に有り難いものでした。プログラムで有益だったのは「演習」です。参加者は私が経験したことがない業務を手がけられている方々ばかりでしたので、議論をして意見を集約しながら、それぞれの方の知見に直接触れられたのは貴重な体験でした。また、演習を通じて他大学の URA の方々と面識ができたのも収穫です。URA はコンシェルジュであると思います。仕事の枠や範囲を限定するのではなく、案件の必要性に応じて、自分にはない専門性を持つ URA や他の学内外の人材と提携・連携をしながら役割を果たすべきだからです。他大学の URA の方々との交流は今後の業務における提携・連携でも生かせると感じました。今後の研修でも、その時点での URA に関する知見の

粹を集めた座学と参加者が交流しながら学べる演習をセットにしたプログラムを、ぜひ続けてほしいです。

効率化によってポテンシャルは引き出せる

私の考える URA のミッションは、研究者の自由な環境を守ることです。URA が関わることで、研究者の負担を軽減し、社会に対して果たす責任と自由な研究という両輪のバランスを保つことを支援できればと考えています。研究者の活動以外の業務をより効率化できれば、日本の研究者たちのポテンシャルはもっと引き出せるはずだと考えています。

